

総会第1号議案

令和元年度

事 業 報 告 (案)

財 務 諸 表 (案)

(平成31年1月1日～令和元年12月31日まで)

公益社団法人 競走馬育成協会

令和元年度

事 業 報 告 (案)

(平成31年1月1日～令和元年12月31日まで)

公益社団法人 競走馬育成協会

令和元年度 事業報告（案）

公益社団法人競走馬育成協会

概況

令和元年の中央競馬はダービーや有馬記念を中心に1年を通じて順調に推移し、売得金は対前年比103.1%、8年連続で増加という良好な成績であった。

令和元年の2歳トレーニングセールについては、九州トレーニングセールが休止となつたため、JRAブリーズアップセールを除いた集計で上場頭数は減少したが、売却頭数は一定数を維持、売却率も高い水準で推移し、売却総額や平均価格といった要素が前年を大きく上回り、盛況な市場を維持しているといえる。

このような情勢の中、当協会は令和元年も様々な事業を展開してきた。

育成技術講習会については、東西のトレーニングセンターで実馬を使ったデモンストレーション形式の講習を平成29年より継続して実施している。一方、令和元年の北海道では飼料や栄養へのニーズに応える講演を実施して、いずれも好評を得ていた。

就業者参入促進事業（BOKUJOB）では、情報収集窓口であるホームページについて平成30年11月より魅力ある形にリニューアルすることで、イベント参加者数の増加や本気度の上昇が実感できたと思われる。さらに、研修コース体験入学会の合同開催や初心者による馬のお世話体験会の新設、メインフェアや関西フェアの開催、広報相談コーナーの充実、牧場見学会や牧場で働く体験会の実施、日本学校農業クラブ全国大会への広報参加等が1年を通じて間断なく運営された。

競走馬育成技術表彰では、会員育成馬の優勝する競走数との該当率が年々最高値を更新しており、会員牧場の育成技術の確かさが示されている。また、開催場表彰の対象となる重賞2歳ステークス6競走では5競走において会員の育成馬が優勝し表彰を受けた。

その他にも、修学奨励金交付、海外派遣研修、競馬関連機材の有効活用、利子補給、情報誌発行等の広範囲の事業を展開した。

1. 軽種馬の育成調教技術の向上に関する普及、啓発及び指導

1) 育成技術講習会の開催（公益事業）

軽種馬の生産、育成、調教に関する知識と技術の向上を目的とした講習会を当協会の全5地区で開催した。開催にあたっては広く一般にも参加を呼びかけ、日本中央競馬会（JRA）及び公益財団法人軽種馬育成調教センター（BTC）との連携・共催で実施した。

関東と関西地区では平成28年に講演形式で実施した「馬術と競馬の融合」という題材を発展させ、平成29年より導入した実馬を使ったデモンストレーション形式での講習会を、令和元年においても東西のトレーニングセンターで実施し、熱心な聴衆を惹き付けたいへんな盛況ぶりであった。講習の様子は協会のホームページから動画配信するとともに資料の添付も実施して、参加できなかった一般の方々に向けても広く普及に努めた。

北海道地区では牧場からのニーズに応え、飼料と栄養をテーマに講演を実施し、飼養管理の責任世代が多数参加してとても好評であった。

	開催日時 場所	講習内容	講師	参加者
北海道	8月6日 新ひだか町公民館	育成馬のスポーツ栄養～競走馬に向けての栄養を考える	松井朗氏／JRA 日高育成牧場	123
東北	9月5日 八戸家畜市場	競走期に影響を及ぼす若馬の疾患とは	佐藤文夫氏／JRA 日高育成牧場	30
九州	9月26日 九州種馬場	競走期に影響を及ぼす若馬の疾患とは	佐藤文夫氏／JRA 日高育成牧場	31
関西	11月14日 栗東トレセン	馬のバランスを整えるとは何か	戸本一真氏／JRA 馬事公苑	176
関東	11月27日 美浦トレセン	馬のバランスを整えるとは何か	戸本一真氏／JRA 馬事公苑	111

2) 競走馬育成調教技術表彰事業（共益事業）

競走馬の育成調教の技術向上を図り、育成調教者の基盤強化及び意欲増進を図るために、優秀な競走成績を収めた競走馬の育成調教者に対する表彰を実施した。

表彰対象 538 競走のうち 338 競走において会員の育成馬が優勝し表彰された。2歳新馬競走で 82.3%、2歳重賞・リストップ競走で 85.0% という非常に高い表彰該当率を維持しており、全体でも 62.8% という高い水準となった。これは 338 勝という勝利数とともに、過去最高だった前年平成 30 年の表彰該当率と表彰該当競走数をさらに塗り替えたことになる。このことは各牧場の努力の成果であり、当協会育成牧場を経由することが新馬や重賞競走の勝利に結びつくことを表しているといえる。

対象競走	令和元年			平成30年		
	競走数	表彰件数	表彰率	競走数	表彰件数	表彰率
2歳新馬競走	243	200	82.3%	234	176	75.2%
3歳新馬競走	54	38	70.4%	54	39	72.2%
2歳重賞・リストップ競走 ※①	20	17	85.0%	18	16	88.9%
平地重賞競走 ※②	116	52	44.8%	117	39	33.3%
平地リストップ競走※②	60	18	30.0%	—	—	—
障害重賞競走	10	1	10.0%	10	1	10.0%
上記以外の平地オープン競走 ※③	35	12	34.3%	77	24	31.2%
計	538	338	62.8%	510	295	57.8%

※① 2歳重賞指定交流（地方競馬施行）4競走、2歳リストップ2競走含む

※② 2歳限定競走を除く

※③ 2歳及び3歳限定競走を除く

また、競馬施行場で育成協会会長賞表彰を実施する重賞2歳ステークス競走6競走（札幌・函館・新潟・小倉・京王杯・デイリー杯）では、5競走で当協会会員の育成馬が優勝しウイナーズサークルにおける表彰を受け、2歳重賞競走における会員の高い表彰該当率を裏付けた。

2. 軽種馬の育成調教に関する調査及び研究（公益事業）

軽種馬の育成調教技術の向上と牧場環境の改善を図るため、新入会の牧場について実態、人材、施設等に関する調査を実施しデータを蓄積した。一方、過去に実施した牧場経営等に関する調査報告については、引き続き当協会ホームページに掲載して情報発信している。

その他にも昨今の労働力不足の実態に鑑み、独自に外国人労働者について基礎的な調査を開始した。

3. 軽種馬の育成調教に係わる人材の確保・養成に関する支援（公益事業）

1) 生産育成調教牧場への就業者参入促進事業（BOKUJOB）

軽種馬の生産育成調教分野で働く人材の確保を目的とし、多くの若者に生産育成調教の現場を紹介することによって就業者の参入を促進するため、当協会を中心にJRA・BTC・公益社団法人日本軽種馬協会（JBBA）・一般社団法人日本競走馬協会の5団体で牧場就業促進事務局（BOKUJOB事務局）を構成して各種事業を展開した。

① 牧場就業促進ウェブサイトの運営と保守管理

BOKUJOBのウェブサイトは、平成22年に開局されたが、近年は訪問者数に減少傾向がみられていた。そこで、スマートフォンからの閲覧とアプローチが主体となり、若年層に魅力的なウェブサイトに生まれ変わるため、BOKUJOBウェブサイトを全面的にリニューアルし、平成30年11月にオープンした。

リニューアル後の基準に基づき訪問者数等を遡って集計し直したところ、延べ訪問者数・新規訪問者数ともに平成28年あたりから徐々に減少てきていたが、リニューアル以降の令和元年の訪問者数は増加傾向に転じており、リニューアル効果が見て取れた。また、スマートフォンからのアプローチを重視したこともあり、令和元年は訪問者数のうち76%以上がスマートフォン利用者となっている。

	延べ訪問者数	新規訪問者数	スマホ利用者数/内数	スマホ利用率
令和元年	138,613	84,616	64,592	76.3%
平成30年	115,610	69,355	50,279	72.5%
平成29年	133,912	81,357	54,151	66.6%
平成28年	148,923	88,473	54,641	61.8%
平成27年	160,488	87,994	51,302	58.3%

平成 26 年	157,194	54,585	28,722	52.6%
平成 25 年	107,935	28,345	11,494	40.6%

※ 平成 30 年は 1~10 月の旧サイトと 11~12 月の新サイトの合計

② BOKUJOB メインフェア 2019 (東京競馬場)

就職協定の変更や高校生の就職活動の動向を考慮して、平成 28 年からフェアを 6 月に集中開催することとしたため、令和元年もメインフェアは GI 安田記念施行週に同時期同場所で開催した。

少子高齢化による若年層人口の減少、有効求人倍率の上昇といった昨今の日本においては、どの業界においても労働力確保が深刻である。そのような逆風の中、令和元年は見学者への景品抽選を無くし、全体的来場者数の確保よりも本気度の高い対象者を重視した施策をもって、リニューアルホームページや SNS 等で積極的に広報展開した。すると対象参加者数が高校生や社会人を中心に前年より大きく増加し、結果的に来場者数全体も増加することにつながった。就職氷河期といわれた社会人転職希望層も多数参加し、年々目的に真摯な参加者が増え、滞在時間が長く本気度が高まるイベントとなった。

- ・6 月 1~2 日（土・日）東京競馬場 フジビュースタンド 1 階イーストホール

出展 32 牧場・JBBA・BTC・日本装削蹄協会・日本軽種馬青年部連絡協議会・静内農業高校教諭の進路指導・競走馬のふるさと案内所

	対象者				保護者 学校関係	見学者	小学生 中学生	受付来場者 合計
	高校	大学等	社会人	計				
令和元年	50	49	63	162	86	6	15	269
平成 30 年	38	48	35	121	30	82	26	254
平成 29 年	34	69		103	44	48		195
平成 28 年	50	73		123	61	70		254
平成 27 年秋	36	50		86	34	200		320

③ BOKUJOB 関西フェア 2019 (阪神競馬場)

GI 宝塚記念施行週に開催日開催競馬場で実施される BOKUJOB 関西フェアは、関西地区での BOKUJOB 活動として定着してきた。このことから令和元年の関西フェアも、牧場との直接対話の場としてさらなる認知度の向上を見据え、同時期同場所で開催した。

メインフェアと同様、参加者の数より本気度を重視した施策により広報展開したところ、全体来場者数は横ばいであったが対象となる参加者数は社会人が大きく増えたことで著しく増加し、内容の充実したイベントとなった。

- ・6 月 22~23 日（土・日）阪神競馬場 アメニティホール

出展 10 牧場・JBBA・BTC・日本軽種馬青年部連絡協議会・静内農業高校教諭の進路指導

	対象者				保護者 学校関係	見学者	小学生 中学生	受付来場者 合計
	高校	大学等	社会人	計				
令和元年	34	28	77	139	74	6	25	248
平成 30 年	32	22	29	83	70	71	33	257
平成 29 年	38	40		78	45	71		194
平成 28 年	29	40		69	48	57		174
平成 27 年秋	32	37		69	45	118		232

④ 広報&相談コーナーと PR ブース

広報&相談コーナーとしては、平成 28 年から乗馬に携わる関係者へ BOKUJOB 活動を拡大展開しており、より馬に係わる人々に牧場での仕事内容や生活等への理解を浸透させるため、令和元年も競馬場以外の以下の会場にブースを設置し BOKUJOB 活動の広報や牧場業務に関する相談等を実施した。

	開催日	来場者			
		令和元年	平成 30 年	29 年	28 年
御殿場インターハイ馬術会場	7 月 23~24 日	52	45	20	32
宮崎育成牧場 馬に親しむ日	8 月 25 日	20	49	12	18

また、フェアを開催する地域から離れた場所の潜在的ニーズの掘り起こしのために、各競馬場にブースを設置して BOKUJOB 活動の広報や牧場業務に関する相談等を行う活動を継続して実施した。

	開催日	来場者				
		令和元年	平成 30 年	29 年	28 年	27 年
中京競馬場	7 月 6~7 日	26	33	45	41	40
札幌競馬場	8 月 10~11 日	17	70	36	32	45
小倉競馬場	8 月 31 日~9 月 1 日	51	74	43	36	42

一方、中山競馬場 JRA ブリーズアップセール・札幌競馬場北海道トレーニングセール・ノーザンホースパークセレクトセールといったセリ市場の際に PR ブースを設置し、BOKUJOB 活動の広報や PR を実施した。

さらに、競馬施設以外への新たなアプローチの糸口として、平成 30 年より日本学校農業クラブ全国大会にブースの出展許可を取り付け、令和元年は山形で開催された大会に PR ブースを出展し、高校生や教職員関係者に向けて BOKUJOB 活動の認知度向上のための広報を実施した。

⑤ 牧場見学会

関東関西それぞれの地区ごとに一般公募で参加者を募り、若手従業員との質疑応答等を交えた牧場見学会を土曜日に日帰りで実施した。令和元年は関東地区参加希望者が倍

増したが、平成 29 年以降は参加者希望者が可能な限り全員参加できるよう体制を整えている。

- ・関東地区 3月 9 日 参加者 48 名

協力：ビッグレッドファーム銚田、KS トレーニングセンター、松風馬事センター

- ・関西地区 3月 16 日 参加者 41 名

協力：信楽牧場、グリーンウッド・トレーニング、ノーザンファームしがらき

⑥ 夏休み牧場で働く体験会

全国公募で参加者を募り夏休み期間を利用して、牧場での就業体験・体験乗馬・BTC 研修体験学習・JBBA 研修見学・スタリオン見学等のカリキュラムを 5 泊 6 日で実施した。なお、平成 28 年からは牧場体験滞在を 2 泊とし、体験受入牧場を静内地区にも広げており、令和元年も同様の内容で実施した。

- ・7月 28 日～8月 2 日 参加者 17 名

・体験受入牧場：杵臼牧場、宮内牧場、谷口牧場浦河育成センター、様似町軽種馬共同育成センター、グランド牧場、岡田牧場目名共同トレーニングセンター

⑦ 研修コース体験入学会

新たな試みとして、競走馬の牧場で働くことに興味がある者を全国公募して、夏休み期間中の 3 泊 4 日、BTC と JBBA がそれぞれ独自に開催していた牧場技術者研修コース体験入学会を合同で開催した。

研修見学・体験乗馬・厩舎作業・スタリオンや牧場見学等に加えて、教官や研修生との交流、双方の施設や関連施設の見学等をまとめて実施することで、参加者の負担を軽減し、BTC と JBBA の技術者養成研修への受験者獲得につながるよう新規に開催したこと、研修機関と参加者の双方から好評であった。

- ・8月 26 日～29 日 参加者 16 名

⑧ サラブレッドのお世話体験会

馬に興味があるものの馬に触れたことが無い方のために、実際の厩舎作業や馬の手入れを通じて馬への親しみや仕事のイメージを掴むきっかけとなるよう、馬に接する体験イベントとして新たに開催した。

厩舎作業・引き馬体験・馬の手入れ等の体験に加えて、馬学・馬の生産育成や就業の紹介・競馬博物館見学等、馬と触れ合う 1 日を体感してもらうようなイベントとして開催し盛況であった。

- ・9月 23 日 参加者 17 名

2) 担い手育成事業

生産育成調教の牧場で働く意欲ある人々に必要な馬に関する知識と技術を習得させ、牧

場就労担い手としての能力を開発し向上させるため、研修機関への修学や海外研修への派遣を援助した。

① 修学奨励金交付事業

BTC が実施する育成調教技術者養成研修の平成 31 年度（令和元年度）入講生 5 名に対して、修学奨励金を交付した。その後 BTC 入講生のうち 3 名については途中退所となつたため、修学奨励金の返還を受けた。

② 生産育成技術者海外派遣研修事業

生産育成技術者養成機関の卒業生を対象とした研修は、BTC からの推薦者 4 名と関西支部長からの推薦者 1 名をアイルランド競馬学校（RACE）に約 3 か月（5 月 9 日～8 月 5 日）派遣した。

長期研修としては、当協会会員牧場の従業員 3 名について、1 名をイギリスに約 3 カ月半（5 月 14 日～8 月 28 日）、1 名をアイルランドに約 2 か月（7 月 25 日～9 月 23 日）、1 名をオーストラリアに約 2 か月（9 月 23 日～11 月 30 日）派遣した。

短期研修は、会員及び会員牧場の従業員等を対象にアメリカ合衆国派遣を予定していたが、参加希望者が最低催行人数に至らず令和元年は中止となった。

4. 軽種馬の育成調教に係わる競争力の向上に対する支援（共益事業）

1) セリ市場の振興

若馬育成調教の成果がセリ市場取引に反映されるように、2 歳トレーニングセールへの地域団体による後援等を実施した。

2) 育成調教施設等の整備に対する助成事業

① 軽種馬生産育成強化資金利子補給事業

育成施設の整備等を目的に会員が借り受けた資金の利子負担軽減を図るために、公益財団法人全国競馬・畜産振興会から軽種馬生産育成強化資金を受け、令和元年は新規案件 2 件について銀行申請手続から融資協議会を経て利子補給を開始するとともに、継続案件 9 件についても利子補給を実施した。

② 競馬関連機材等有効活用事業

JRA の施設等で使用を取りやめた競馬関連の機器・資材などを有効に活用するため、令和元年は 2 回の抽選会を実施し、馴致用発馬機 3 台、散水車 2 台、ウニモグ 2 台、トラック 2 台、トラクター 3 台、トラクターミニショベル 2 台、ローラー 1 台、レーキ 1 台、バーチカルモア 2 台、動力噴霧器 1 台、ハロー類 10 台、馬場柵 3 セットの合計 32 件について募集斡旋を実施した。

③ 畜産近代化リース事業

公益財団法人畜産近代化リース協会の行う畜産リース事業について、令和元年は新規案件の申請はなされなかった。

5. 軽種馬の育成調教に係わる国際交流（公益事業）

競馬先進国との情報交換を進めるとともに、国内や近隣諸国に対して軽種馬の育成調教技術の指導、普及等を通じて国際交流を推進するため、海外派遣研修報告書を冊子にまとめ発行した。また、情報交換のため関係団体で構成される海外流通促進連絡協議会に参加した。

6. 軽種馬の育成調教に関する情報発信（公益事業）

軽種馬の飼養管理及び育成調教技術の普及並びに改善向上に役立つ情報を提供するため、令和元年も機関誌「いくせい」の57号（10月1日付）を発刊した。

また、協会ホームページ等を利用して、育成技術講習会の内容等の育成調教に係わる情報を広く一般市民にも閲覧可能な形で発信した。

7. 協会の運営、組織、その他必要な監査等

1) 総会の開催（定時総会）

2月15日 14:00～ JRA本部9階 第5会議室

議案：平成30年度事業報告及び財務諸表について

平成31年度会費等の額及び徴収の方法について

理事及び監事の選任について

2) 理事会の開催

① 第1回理事会（定例）

1月25日 14:00～ 新橋分館5階会議室

議案：平成30年度事業報告及び財務諸表について

平成31年度定時総会の開催について（日程、場所、提出議案）

総会における議決権行使書及び委任状について

業務委託費の配分方法について

② 第2回理事会（臨時）

2月15日 13:30～ JRA本部9階 第4会議室

議案：平成31年度定時総会の委任状の取り扱いについて

③ 第3回理事会（臨時）

2月15日 15:30～ 新橋分館4階会議室

議案：会長理事、副会長理事及び常務理事の選定について

④ 第4回理事会（定例）

12月6日 14:00～ 新橋分館4階会議室

議案：令和2年度事業計画及び収支予算等について

職員就業規則、旅費規程の改正について

⑤ 書面理事会（定款第41条）

3月7日 入会の承認 1件

5月10日 入会の承認 2件

12月5日 入会の承認 1件

3) JRAとの育成等に関する懇談会

9月27日 13:30～ JRA本部9階 第3会議室

懇談内容：セリ市場の動向について

暑熱対策（熱中症）について

育成牧場における人材確保と養成（BOKUJOB）について

育成技術表彰事業について

育成牧場の基盤強化について

外国人労働力について

競馬学校厩務員課程の受験動向について

その他

4) 協会の組織

① 会員数の動向

	北海道	東北	関東	関西	九州	計	賛助会員
平成30年12月31日	85	10	44	29	17	185	8
増加	1		2		1	4	0
減少	2					2	0
令和元年12月31日	84	10	46	29	18	187	8

② 役員の動向

平成31年2月15日の定時総会において役員の改選が行われ、全員が留任した。

平成31年2月15日以降の役員

会長理事 栗田晴夫 非常勤

副会長理事 佐藤光信 常勤 常務理事兼務

副会長理事 飯田正剛 非常勤

理事 萩野豊 非常勤

理事 高橋司 非常勤

理事 諏訪豊藏 非常勤

理事	沖崎誠一郎	非常勤
理事	中内田克二	非常勤
理事	柏木務	非常勤
理事	宮島成郎	非常勤
理事	織田信美	非常勤
監事	安達正奉	非常勤
監事	杉野繁治	非常勤

③ 職員等の動向

平成 30 年 12 月 31 日	就任・転入	退任・転出	令和元年 12 月 31 日
3名	2名	2名	3名

5) その他監査・検査等

○ 日本中央競馬会（JRA）による監事監査

10月3日 新橋分館4階 応接室

内容：競走馬育成協会の事業について

○ 地方競馬全国協会（NAR）による監査

11月22日 新橋分館4階 会議室

内容：競走馬生産振興事業・軽種馬経営指導研修（人材養成支援）について

令和元年度

財務諸表(案)

(平成31年1月1日～令和元年12月31日まで)

公益社団法人 競走馬育成協会

貸借対照表(案)

令和元年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	26,932	20,161	6,771
預 金	48,500,776	48,883,092	△ 382,316
未収金	174,777	227,326	△ 52,549
前払金	500,000	0	500,000
流動資産合計	49,202,485	49,130,579	71,906
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付等引当資産	1,721,134	2,434,684	△ 713,550
特定預金	13,254,107	4,046,644	9,207,463
特定資産合計	14,975,241	6,481,328	8,493,913
(2) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	229,320	229,320	0
その他固定資産合計	229,320	229,320	0
固定資産合計	15,204,561	6,710,648	8,493,913
資産合計	64,407,046	55,841,227	8,565,819
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	34,374,091	36,482,923	△ 2,108,832
預り金	132,227	171,811	△ 39,584
賞与引当金	0	52,826	△ 52,826
流動負債合計	34,506,318	36,707,560	△ 2,201,242
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,721,134	1,095,267	625,867
退職給付引当金	0	1,339,417	△ 1,339,417
固定負債合計	1,721,134	2,434,684	△ 713,550
負債合計	36,227,452	39,142,244	△ 2,914,792
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取補助金等	13,254,107	4,046,644	9,207,463
指定正味財産合計	13,254,107	4,046,644	9,207,463
(うち特定資産への充当額)	(13,254,107)	(4,046,644)	(△587,458)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	14,925,487	12,652,339	2,273,148
正味財産合計	(0)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	28,179,594	16,698,983	11,480,611
	64,407,046	55,841,227	8,565,819

貸借対照表内訳表(案)

令和元年12月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現 金	0	0	26,932	0	26,932
預 金	490,675	30,396,782	17,613,319	0	48,500,776
未収金	0	60,000	114,777	0	174,777
前払金	0	0	500,000	0	500,000
流動資産合計	490,675	30,456,782	18,255,028	0	49,202,485
2 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付等引当資産	860,567	550,763	309,804	0	1,721,134
特定預金	13,254,107	0	0	0	13,254,107
特定資産合計	14,114,674	550,763	309,804	0	14,975,241
(2) その他固定資産					
什器備品	0	0	0	0	0
電話加入権	114,660	73,382	41,278	0	229,320
その他固定資産合計	114,660	73,382	41,278	0	229,320
固定資産合計	14,229,334	624,145	351,082	0	15,204,561
資産合計	14,720,009	31,080,927	18,606,110	0	64,407,046
II 負債の部					
1 流動負債					
未払費用	490,675	30,456,782	3,426,634	0	34,374,091
預り金	0	0	132,227	0	132,227
賞与引当金	0	0	0	0	0
流動負債合計	490,675	30,456,782	3,558,861	0	34,506,318
2 固定負債					
役員退職慰労引当金	860,567	550,763	309,804	0	1,721,134
退職給付引当金	0	0	0	0	0
固定負債合計	860,567	550,763	309,804	0	1,721,134
負債合計	1,351,242	31,007,545	3,868,665	0	36,227,452
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
受取補助金等	13,254,107	0	0	0	13,254,107
指定正味財産合計	13,254,107	0	0	0	13,254,107
(うち特定資産への充当額)	(13,254,107)	(0)	(0)	(0)	(13,254,107)
2 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	114,660	73,382	14,737,445	0	14,925,487
正味財産合計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	13,368,767	73,382	14,737,445	0	28,179,594
	14,720,009	31,080,927	18,606,110	0	64,407,046

正味財産増減計算書(案)

平成31年1月1日～令和元年12月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額
I一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	30,000	120,000	△ 90,000
受取入会金	30,000	120,000	△ 90,000
受取会費	5,722,000	5,523,000	199,000
受取会費	5,642,000	5,443,000	199,000
受取賛助会費	80,000	80,000	0
受取補助金等	119,000,855	124,329,980	△ 5,329,125
JRA受取助成金	51,117,767	47,692,965	3,424,802
全競畜振助成金	10,036,178	9,517,468	518,710
NAR受取補助金	57,846,910	67,119,547	△ 9,272,637
特定資産受取利息	169	104	65
特定資産受取利息	169	104	65
雑収益	690,617	560,656	129,961
受取利息	617	656	△ 39
雑収益	690,000	560,000	130,000
経常収益計	125,443,641	130,533,740	△ 5,090,099
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	114,965,108	121,295,636	△ 6,330,528
給与手当	6,268,933	6,224,653	44,280
社会保険負担	10,726,254	9,229,887	1,496,367
社会保険負担	2,791,172	2,495,843	295,329
厚生費	29,199	53,589	△ 24,390
役員退職慰労金	513,211	498,035	15,176
退職給付費用	73,800	177,120	△ 103,320
機材有効活用事務費	4,960	14,880	△ 9,920
育成技術向上推進費	418,139	569,895	△ 151,756
2歳育成馬トレーニングセール推進費	0	0	0
育成情報誌発行費	325,364	347,930	△ 22,566
業務委託費	1,041,000	996,000	45,000
育成技術表彰費	21,787,507	20,961,414	826,093
物品費	89,410	126,100	△ 36,690
光熱水料費	130,920	142,599	△ 11,679
借損料費	1,970,466	1,850,283	120,183
雑役務費	911,610	970,313	△ 58,703
利子補給事業費	9,769,740	9,320,945	448,795
育成技術者海外研修費	3,881,141	2,466,846	1,414,295
修学奨励金	1,447,235	2,378,752	△ 931,517
牧場就業促進費	48,513,721	58,516,190	△ 10,002,469
推進事務費	4,271,326	3,954,362	316,964
減価償却費	0	0	0
管理費	8,205,385	7,683,871	521,514
役員報酬	1,376,107	1,366,387	9,720
給与手当	2,354,542	2,026,073	328,469
社会保険負担	612,696	547,868	64,828
社会保険負担	6,410	11,763	△ 5,353
役員退職引当繰入	112,656	109,325	3,331
退職給付費用	16,200	38,880	△ 22,680
旅費	366,309	251,340	114,969

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額
交通費	14,920	12,210	2,710
図書費	132,945	152,351	△ 19,406
印刷費	11,880	28,080	△ 16,200
通信運搬費	378,286	330,629	47,657
物品費	59,608	84,068	△ 24,460
光熱水料費	56,108	61,114	△ 5,006
消耗品費	82,073	99,312	△ 17,239
借損料費	844,486	792,979	51,507
雑役務費	200,109	212,995	△ 12,886
租税公課	0	0	0
雑費	99,140	195,259	△ 96,119
雑損費	0	0	0
会議費	1,480,910	1,363,238	117,672
減価償却費	0	0	0
経常費用計	123,170,493	128,979,507	△ 5,809,014
評価損益等調整前当期経常増減額	2,273,148	1,554,233	718,915
特定資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,273,148	1,554,233	718,915
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,273,148	1,554,233	718,915
一般正味財産期首残高	12,652,339	11,098,106	1,554,233
一般正味財産期末残高	14,925,487	12,652,339	2,273,148
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	67,054,368	63,007,154	4,047,214
受取補助金	67,054,368	63,007,154	4,047,214
雑収益	223	200	23
受取利息	223	200	23
雑収益	0	0	0
受取補助金返還益	0	491,247	△ 491,247
受取補助金返還金	△ 218	△ 183	△ 35
受取補助金返還損	0	△ 491,247	491,247
一般正味財産への振替額	△ 57,846,910	△ 67,119,547	9,272,637
当期指定正味財産増減額	9,207,463	△ 4,112,376	13,319,839
指定正味財産期首残高	4,046,644	8,159,020	△ 4,112,376
指定正味財産期末残高	13,254,107	4,046,644	9,207,463
III 正味財産期末残高	28,179,594	16,698,983	11,480,611

正味財産増減計算書内訳表(案)

平成31年1月1日～令和元年12月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	他1			
I一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	6,094	6,575	17,331	0	30,000
受取入会金	6,094	6,575	17,331	0	30,000
受取会費	1,226,030	1,236,494	3,259,476	0	5,722,000
受取会費	1,146,030	1,236,494	3,259,476	0	5,642,000
受取賛助会費	80,000	0	0	0	80,000
受取補助金等	71,900,435	39,899,236	7,201,184	0	119,000,855
JRA受取助成金	14,053,525	29,863,058	7,201,184	0	51,117,767
全競畜振助成金	0	10,036,178	0	0	10,036,178
NAR受取補助金	57,846,910	0	0	0	57,846,910
特定資産受取利息	0	169	0	0	169
特定資産受取利息	0	169	0	0	169
雑収益	0	690,075	542	0	690,617
受取利息	0	75	542	0	617
雑収益	0	690,000	0	0	690,000
経常収益計	73,132,559	41,832,549	10,478,533	0	125,443,641
(2) 経常費用					
事業費	73,132,559	41,832,549	0	0	114,965,108
役員報酬	3,822,520	2,446,413	0	0	6,268,933
給与手当	6,540,399	4,185,855	0	0	10,726,254
社会保険負担	1,701,934	1,089,238	0	0	2,791,172
厚生費	17,804	11,395	0	0	29,199
役員退職慰労金	312,934	200,277	0	0	513,211
退職給付費用	45,000	28,800	0	0	73,800
機材有効活用事務費	0	4,960	0	0	4,960
育成技術向上推進事業費	418,139	0	0	0	418,139
2歳育成馬トレーニングセール推進費	0	0	0	0	0
育成情報誌発行事業費	325,364	0	0	0	325,364
業務委託費	0	1,041,000	0	0	1,041,000
育成技術表彰事業費	0	21,787,507	0	0	21,787,507
物品費	44,705	44,705	0	0	89,410
光熱水料費	93,514	37,406	0	0	130,920
借損料費	1,407,476	562,990	0	0	1,970,466
雑役務費	555,860	355,750	0	0	911,610
利子補給事業費	0	9,769,740	0	0	9,769,740
育成技術者海外研修費	3,881,141	0	0	0	3,881,141
修学奨励金	1,447,235	0	0	0	1,447,235
牧場就業促進費	48,513,721	0	0	0	48,513,721
推進事務費	4,004,813	266,513	0	0	4,271,326
減価償却費	0	0	0	0	0
管理費	0	0	8,205,385	0	8,205,385
役員報酬	0	0	1,376,107	0	1,376,107
給与手当	0	0	2,354,542	0	2,354,542
社会保険負担	0	0	612,696	0	612,696
厚生費	0	0	6,410	0	6,410
役員退職引当繰入	0	0	112,656	0	112,656
退職給付費用	0	0	16,200	0	16,200
旅費	0	0	366,309	0	366,309

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	他1			
交通費	0	0	14,920	0	14,920
図書費	0	0	132,945	0	132,945
印刷費	0	0	11,880	0	11,880
通信運搬費	0	0	378,286	0	378,286
物品費	0	0	59,608	0	59,608
光熱水料費	0	0	56,108	0	56,108
消耗品費	0	0	82,073	0	82,073
借損料費	0	0	844,486	0	844,486
雑役務費	0	0	200,109	0	200,109
租税公課	0	0	0	0	0
雑費	0	0	99,140	0	99,140
雑損費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	1,480,910	0	1,480,910
減価償却費	0	0	0	0	0
経常費用計	73,132,559	41,832,549	8,205,385	0	123,170,493
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	2,273,148	0	2,273,148
特定資産評価益等					
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	2,273,148	0	2,273,148
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	2,273,148	0	2,273,148
一般正味財産期首残高	114,660	73,382	12,464,297	0	12,652,339
一般正味財産期末残高	114,660	73,382	14,737,445	0	14,925,487
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	67,054,368	0	0	0	67,054,368
受取補助金	67,054,368	0	0	0	67,054,368
雑収益	223	0	0	0	223
受取利息	223	0	0	0	223
雑収益	0	0	0	0	0
受取補助金返還益	0	0	0	0	0
受取補助金返還金	△ 218	0	0	0	△ 218
受取補助金返還損	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 57,846,910	0	0	0	△ 57,846,910
当期指定正味財産増減額	9,207,463	0	0	0	9,207,463
指定正味財産期首残高	4,046,644	0	0	0	4,046,644
指定正味財産期末残高	13,254,107	0	0	0	13,254,107
III 正味財産期末残高	13,368,767	73,382	14,737,445	0	28,179,594

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法について

該当なし。

(2) 引当金の計上基準について

役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備え、規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	2,434,684	△ 713,550	0	1,721,134
特定預金	4,046,644	13,254,107	4,046,644	13,254,107
計	6,481,328	12,540,557	4,046,644	14,975,241

5. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	1,721,134	(0)	(0)	(1,721,134)
特定預金	13,254,107	(13,254,107)	(0)	(0)
計	14,975,241	(13,254,107)	0	(1,721,134)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助 成 金	日本中央競馬会	0	51,117,767	51,117,767	0	
助 成 金	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	10,036,253	10,036,253	0	
補助事業費	地方競馬全国協会	4,046,644	67,054,591	57,847,128	13,254,107	固定資産
計		4,046,644	128,208,611	119,001,148	13,254,107	

8.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	57,846,910
受取補助金等計上による振替額	
計	57,846,910

9.保証債務等の偶発債務、関連当事者との取引の内容、重要な後発事象

該当なし。

附 屬 明 細 書

1. 特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」の「4. 特定資産の増減及びその残高」に記載しているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	52,826	0	52,826	0	0
役員退職慰労引当金	1,095,267	625,867	0	0	1,721,134
退職給付引当金	1,339,417	90,000	1,429,417	0	0

財産目録

令和元年12月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	26,932
	預金	普通預金	運転資金として	48,500,776
		三菱UFJ銀行本店		
	未収金	芝税務署	年末調整による源泉所得税還付金	74,777
			会費未納分	40,000
			関連機材手数料未納分	60,000
	前払金	(公社)日本装削跡協会	公益目的事業に供する諸経費の前払分	500,000
流動資産合計				49,202,485
(固定資産)				
特定資産	退職給付等引当資産	定期預金	役員退任及び職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	1,721,134
		三菱UFJ銀行本店		
	特定預金	普通預金	公益目的事業の用に供している。	13,254,107
		三菱UFJ銀行本店		
その他固定資産	電話加入権	3回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業及び他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営の用に供している。 上記のうち、 公益目的保有財産の期末簿価 114,660 その他の事業(相互扶助等事業)及び管理運営の用に供している資産の期末簿価 114,660	229,320
固定資産合計				15,204,561
資産合計				64,407,046
(流動負債)	未払費用	港年金事務所	公益目的事業及び他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営に供する社会保険料の未払分	96,636
		キャノン販売(株)	公益目的事業及び他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営に供する諸経費の未払分	16,533
		ニフティ(株)	その他の事業(相互扶助等事業)に供する諸経費の未払分	6,137
		NTTファイナンス(株)	管理運営の用に供している諸経費の未払分	23,512
		富士通クラウドテクノロジーズ(株)	その他の事業(相互扶助等事業)に供する諸経費の未払分	3,630
		日本中央競馬会	公益目的事業及び他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営に供する事務所賃料の未払分	268,757
		㈱共栄経営研究所	公益目的事業及び他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営に供する諸経費の未払分	220,000
		社台ファーム他	その他の事業(相互扶助等事業)に供する表彰費の未払分	20,424,000
		日本中央競馬会	助成金返還分	3,268,233
		(公財)全国競馬・畜産振興会	助成金返還分	4,703,822
		北海道銀行早来支店他	その他の事業(相互扶助等事業)に供する利子補給費の未払分	5,153,118
		㈱トヨタレンタリース	公益目的事業に供する諸経費の未払分	28,013
		マイナビワークス	公益目的事業に供する諸経費の未払分	161,700
			<未払費用計>	34,374,091
	預り金	役員	社会保険料	132,227
流動負債合計				34,506,318
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	管理運営業務を執行する役員の退任慰労金の引当金	1,721,134
固定負債合計				1,721,134
負債合計				36,227,452
正味財産				28,179,594

監査報告

公益社団法人競走馬育成協会

会長理事 栗田 晴夫 殿

私達は、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの令和元年度における監査を実施したので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

理事会に出席し理事から業務の報告を聴取して、業務執行の妥当性を検討しました。

また、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録について正確性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告の内容は真実であると認めます。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、正しく示していると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないとの認めます。

令和2年1月15日

監 事 安達 正 奉 

監 事 杉野 繁治 